

(様式 1-3)

福島県(田村市) 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和5年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	38	事業名	移住者の多様なニーズに対応する就労先の創出事業	事業番号	(7)-49-5
交付団体	田村市	事業実施主体(直接/間接)	田村市(直接)		
総交付対象事業費	(15,285千円) 41,695(千円)	全体事業費	(15,285千円) 41,695(千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>本市は、避難解除から間もなく9年を迎えようとしている。避難民の帰還率は20キロ圏内で約8割、30キロ圏内で約9割に達し、帰還については、一定の成果が見えている。</p> <p>その一方で、震災前の2010年と震災後の2020年の国勢調査結果を比較するとわかる通り、総人口は40,422人から35,169人に減少し、15歳以下の年少人口の構成比は12.6%から10.3%、生産年齢人口は58.4%から53.8%、老年人口は28.9%から35.9%へと推移しており、人口減少・少子高齢化が進んでいる。</p> <p>また、原発事故以前の基幹産業であった農林・畜産業は未だに続く風評被害による影響や、人口減少・少子高齢化に伴う後継者不足も重なって厳しい状況にあり、製造業やサービス業においても風評被害の影響は農林・畜産業と比較すると限定的ではあるが、人口減少に伴う担い手不足が顕在化し始めている。</p> <p>上記の状況を踏まえ、復興を後押ししてくれる新しい人(移住者)を積極的に受け入れ、これまで培ってきた地域の魅力や特徴に加えて、移住者を起点とする新しい産業や暮らしの在り方との共存を目指すことが重要である。帰還・移住等環境整備事業では、本市における避難指示区域であった都路地域を中心に、古くから続いてきた農林・畜産業や里地・里山での自然豊かな環境での暮らし、山菜や川魚などの豊富な食文化といった、これまでに培ってきた魅力や特色の維持・発展に加えて、周辺市域と連携を図りながらデジタル化の推進等による産業・暮らしのアップデートを図り、時代の変化や課題に対応できる持続可能なまちづくりを目指す。</p>					
事業概要					
【事業全体の概要】					
<p>移住者の働く場の拡大・充実を図るため本市に立地する市内事業者(以下、市内事業者)が抱える課題の解決に資する人材を募集し、移住者と企業とのマッチングを行うとともに、市内に新たな立地企業誘致活動も実施し、当該新規企業と移住者とのマッチングも行う。</p> <p>また、市内事業者と市外居住者のマッチングを図るとともに、東京リクルートセンター事業や、起業・創業事業等と連携して、雇用の充足と拡大を目指す。</p> <p>移住者にとってより魅力的な求人を市内で生み出していくことを目的に、新しい雇用創出につながる事業者への掘起しや、本市で利活用できる移住支援制度や事業創出支援制度のPRを行う。</p> <p>職場体験ツアーの実施や、市内事業者と連携して田村市域全体で合同インターンシップ、ワーケーション施策を企画する等、他事業や市内事業者等と連携して、市域全体で雇用創出につなげられるように取り組んでいく。</p>					
【取組内容】					
<ul style="list-style-type: none">・ 市内事業者との関係構築・ 市内事業者と求職者(移住者)のマッチング支援・ 企業課題の解決につながるソリューション企業とのマッチング支援・ 市内、市外におけるビジネスマッチング支援・ 首都圏を中心とした県外事業者への本市PR活動					

- ・ 現地見学ツアーの企画、運営
- ・ 地域一体で取り組む合同インターンシップ等の企画、運営

※田村市移住・定住促進中期戦略（2021年度～2025年度）上の位置付け

1. 目指す姿

(1) 産業

イ 第二次産業

- ④産業団地誘致・進出企業等の支援を強化し、新たなものづくりや企業の生産活動に寄与する人材の雇用を創出し、第二次産業の活性化を図る

3. 移住・定住の目標値

○分野別の目標値

イ 第二次産業（25）

- ④産業団地誘致企業等に就業し、ものづくりや企業の生産力向上に寄与する移住者

4. ターゲット層

(2) 当市が戦略的にアプローチするターゲット層

[ベースターゲット]

- ・ 産業団地誘致企業等に就業し、ものづくりや企業の生産性向上に向けて、意識改革等に取り組む人
【5地域資源（4）②イ】

5. 地域資源

○市の特徴・魅力

(2) 産業

第二次産業では、製造・加工を得意とする二次加工が盛んである。

(4) 地域の魅力とその課題又はさらなる発展の期待

産業

②二次産業

- イ. 「田村市産業団地」、「田村市東部産業団地（令和4年提供開始予定）」等による雇用の受皿が存在する。
- ロ. 住居・オフィス・コミュニティスペース等として、活用可能な遊休施設（都路地区含め市内に点在）が存在する。
- ハ. ドローンコンソーシアムが設立されており、各種産業等へ有効活用や災害時の対応が期待されている。
- ニ. ゆいプリン、ホップジャパンのクラフトビール、福うなぎ等、田村市独自の地場産品が存在する。

6. 取組と実行基盤

(1) 主な取組み

No. 4 移住者の多様なニーズに対応する就労先の創出事業

当面の事業概要	
<p><令和5年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内事業者との関係強化 ・ 市内事業者と求職者（移住者）のマッチング支援 ・ 企業課題の解決につながるソリューション企業とのマッチング支援 ・ 市内、市外におけるビジネスマッチング支援 ・ 首都圏を中心とした県外事業者への本市 PR 活動 <p><令和6年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市内事業者との関係強化 ・ 市内事業者と求職者（移住者）のマッチング支援 ・ 企業課題の解決につながるソリューション企業とのマッチング支援 ・ 市内、市外におけるビジネスマッチング支援 ・ 首都圏を中心とした県外事業者への本市 PR 活動 ・ 現地見学ツアーの企画、運営 ・ 地域一体で取り組む合同インターンシップ等の企画、運営 	
地域の帰還・移住等環境整備との関係	
<p>別途実施される東京リクルートセンター運営事業や田村サポートセンター運営事業等の移住・定住促進事業と連携し、市内事業者との関係構築や、求職者と企業のマッチング促進、市内への進出企業の獲得活動を進める。</p>	
関連する事業の概要	
<p> </p>	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	
<p> </p>	